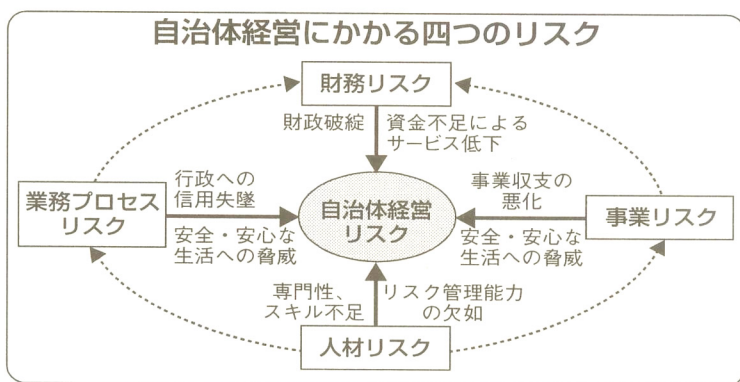


リスク管理

自治体は、幅広い分野で我々の日常生活に不可欠な公共サービスを提供する組織であり、住民の安全で安心な生活を担保するため、健全で安定した経営を維持し、様々なリスクに対して的確な管理と対応が求められる。しかし、いったん夕張市のように財政破綻状態になると、一般の自治体に比べ行政サービス機能が大幅に制限され、保険料、各種手数料等の値上げにより市民の負担が格段に増えるなど、市民生活に多大な影響を与えることになる。

リスクマネジメント A B C

自治体の経営リスク



自己点検や外部監査強化を

固定費のウエイトが高い自治体は、財政破綻予備軍と見られる。事業の再編や外部委託などを徹底

する。例えば、公共施設の耐震補強などの対応を怠ると、地震発生時に大惨事の強化は不可欠である。

して進め、事業収支の予測を誤る経営資源の選択と集中を行わないと財政破綻リスクは高まる。二つ目は、事業リスクである。自治体では、建築、食品衛生、環境、教育など多分野にわたって業務を行っているが、確認・点検のプロセスが適切に行われなければ住民の安全や健康が脅かされる危険がある。また情報管理がずさんであると個人情報漏洩問題につながる。業務のチェック体制や情報セキュリティの強化は不可欠である。

四つ目は、人材リスクである。今後の団塊世代の大量退職に伴い、自治体は人材不足になる。ベテラン職員の穴を埋めきれず、経験やスキル不足により、行政サービスの質的低下が懸念されるだけでなく、リスク管理能力が低下すれば事業や内部管理面でのリスクにもつながる。専門知識やスキルを備えた職員の育成、業務の標準化、ITによる合理化等を推進することは必須となる。

こうした自治体の経営リスクに対しては、行政評価制度のような自己点検の仕組みの導入のほか、外部監査や議会によるチェック機能を強化するとともに、職員のリスク管理能力の養成に取り組むことが喫緊の課題である。

(日本総合研究所)